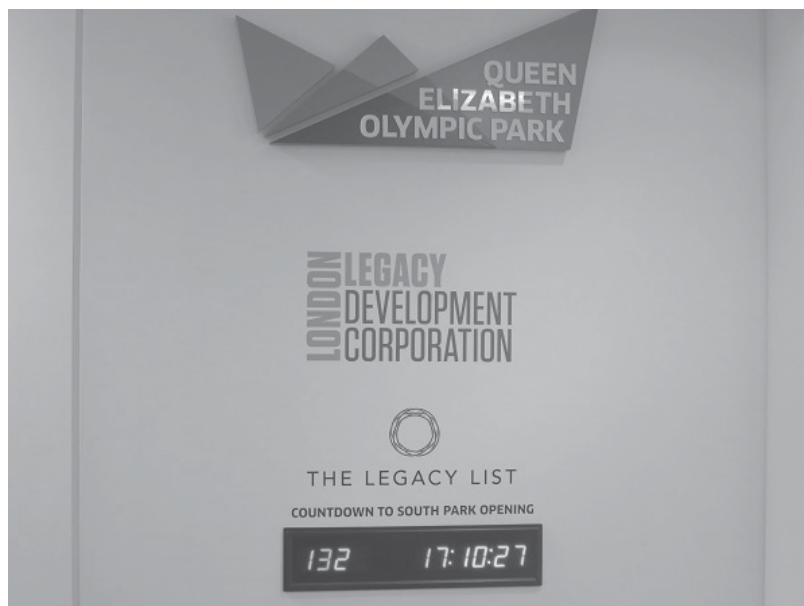


5. ロンドン・レガシー開発会社（LLDC）



<ロンドンのイメージ戦略>

<基本データ>

2012年4月に、大会後のオリンピック・パーク内の施設の再利用または撤去などに責任を有する組織として、「ロンドン・オリンピック・レガシー開発公社（London Legacy Development Corporation、LLDC）」は設置された。理事長にはボリス・ジョンソン氏（ロンドン市長）副理事長には、計画策定段階からロンドン・オリンピックに関わり、オリンピックのレガシーに関する同市長のアドバイザーであるニール・コールマン氏。理事会メンバーは総勢16人で、ロンドン・マラソンの大会運営組織の最高責任者や、ロンドンのハックニー区、ニューアム区、タワー・ハムレッツ区の公選市長が含まれている。

調査目的

2020年東京オリンピック開催を契機とした都市基盤整備やビジネス機会の創出などの計画・戦略が重要であるのと同様に、開催後にも継続的に発展するためのプランニングは重要である。2012年のロンドンオリンピックは同様の発想に基づき、大会準備中より大会後の都市計画を入念に準備した結果、現在までの継続的な成果に繋がっていることが解った。この点について参考にすべく調査を行った。

調査結果

オリンピック・パークの跡地開発を行っているのが、ロンドン・レガシー・ディベロップメント・コーポレーション（LLDC）である。LLDCは、オリンピック開催により築いたハード面でのレガシーを次世代に継承する集大成を担っている。たしかに、オフィスの窓からは、眼下にオリンピック・パークの跡地で今後の再活用に向けた工事が着々と進む様子が広がっている。開発が遅れていたロンドン市東部地区がオリンピック大会を契機として再整備されている。今後は、クイーン・エリザベス・パークとして整備され、選手村は大規模住宅地⁹に改装工事されている。こうした一連のレガシー計画について説明を受けた。

ロンドン・レガシー・ディベロップメント（LLDC）の仕事はオリンピック大会以降から始まる。ロンドン東郊の五輪公園は、ロンドン五輪組織委員会（LOCOG）から管理会社のロンドン・レガシー・ディベロップメント（LLDC）に引き渡され、この公園は2億9200万ポンドの予算をかけて再開発され、「クイーン・エリザベス・オリンピック・パーク」として生まれ変わり始めている。選手村には2,818戸の住宅を建設し、2014年1月までに事業所や学校、保健センターなども完成する見通しだ。ロンドン市は現在も人口が増加傾向にあるが、こうした住宅の需要は計画当初よりすでに見越してきたという説明があった。中でも、家族向けとしての需要が中心であり、3つの寝室、広い庭のある住居を中心に整備しているということだった。

まさに、オリンピックを契機にロンドン市東部地域を自然環境に配慮¹⁰した近代的な一大都市圏に変貌させ、持続的な生活環境を促進するとの目標に合致した一連の流れに、周到な計画の重要性を再認識させられた。

⁹ 半分を民間の住宅、半分を政府出資の公営住宅として提供する計画。

¹⁰ オリンピック・パーク全体では、4,000本以上の木と30万以上の湿地性植物が植えられている。

こうした最重要ミッションを担うLLDCのトータルバジェットは、前述の2億9,200万ポンドに加えて、さらにロンドン市より2億ポンド委ねられている。ロンドン市が方針を示し、計画までを担う。LLDCはその計画を詳細に詰め、施行する役割を担う。また、LLDCは市に対して活動報告書を提出する義務がある。



<ロンドン市のレガシーを残す都市計画>

こうした具体的な都市計画は、オリンピック大会の2年前

(2010年)にはすでに計画されており、オリンピック開催前には、閉会後のイベント契約なども交わされていた。LLDC自体がオリンピック大会の運営には一切関与していなかったため、大会後の都市計画や活用に特化して熟考する時間が十分に与えられていたことが、短期間にここまでの成果を上げることが出来た要因ということだった。都議会でも五輪後を意識した計画立案を支援したい。